防衛省施設での再生可能エネルギーの調達実施の成果



防衛省・自衛隊は、日本全国の各地で施設や様々な装備品を運用しており、政府内における最大の電力需要家(政府全体の約4割)として、温室効果ガスの排出の削減等に貢献するため、電力の調達にあたり、再生可能エネルギーにより発電された電力の調達を進めているところである。

- ✓ 令和4年度は、防衛省・自衛隊施設の約30%(約290施設)で再工ネ電気を導入 うち約200施設では、再工ネ比率100%を達成
- ✓ 再工ネ電気の調達見込量は約3.2億kWh
- → 防衛省・自衛隊で使用する電気の約25%が再工ネで供給される計算

年間約13億kWh(<u>政府全体の約40%</u>)の電力を使用する防衛省・自衛隊として、 引き続き再エネ導入を進めていく

◆ 防衛省・自衛隊における再工ネ導入の実績

·	
	令和 4 年度
〇再エネ導入施 設数	291施設 (うち199施設が再 エネ比率100%)
〇再エネ電力調 達見込量	約3.2億kWh
〇再エネ比率	約25.0%
〇再エネ導入見 込施設における 落札平均単価	約19.0円/kWh

※令和4年3月31日現在

◆ 政府全体の電力使用量(令和2年度)約30億kWh

防衛省の再工ネ電気調達割合<u>約25%</u> (政府全体の<u>約11%</u>)

その他の省庁 約17億kWh

防衛省 約13億kWh (政府全体の約43%)

※点線は、仮のイメージとしてグラフに例示